

2022年度（令和4年度） 事業計画

2022年3月11日
学校法人工学院大学

1. 2022年度事業計画の策定にあたり

(理事長 後藤 治)

工学院大学は、建学以来、科学技術に関する専門的素養を身に付け、社会という実践の場で、創造力、指導力、行動力をはじめ様々な力を発揮できる人材を育成し、我が国の発展に貢献してきました。創立130周年を迎えた2017年に創立150周年に向けた長期目標であるVISION150の改定を行い、これに基づいて学園の新たな中期計画「コンパス2023」を策定し、それをもとにした単年度の事業計画を設定しております。

この「コンパス2023」の後半となる2021～2023年度の計画について、計画前半の達成状況や環境変化を踏まえ、5つの課題（附属中高、キャンパスリニューアル、就職、情報環境、働き方改革）についてプロジェクトチームを設置して計画の見直しを行いました。2022年度はこれら5つを重要課題として予算も重点的に配分いたします。引き続き中期計画の各項目に関連する数値指標も注視しながら、社会情勢などの環境を踏まえ各事業を進めてまいります。

2. 2022 年度工学院大学の事業計画のポイント (学長 伊藤慎一郎)

教育面においてはオンラインを活用した時間割「新たな学び」により遠隔からも通いやすくなり、課外活動にも余裕のある大学になったことを積極的に広報し、大学の特徴をアピールすることで学生募集を強化します。さらに附属中高、SSH指定校との関係を積極的な教育支援を強化することで優秀な推薦入学者の確保を目指します。各学部に応じた「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の応用基礎レベルへのカリキュラム変更対応を行い、社会での実務や関連資格を考慮した教育を推進します。

進路支援においては学びを活かしたキャリア支援・就職支援の実施の一環として就職先推奨企業・重点取組企業のリストアップを行い、就職支援を強化します。

キャンパス、教育・研究環境の整備としては共同利用コンピュータシステム更新にあたり、BYODに即したVDI環境を強化し、どこでもキャンパス化を促進します。大学認証評価（2020年度受審）を踏まえた教育の質保証体制の強化も行い、21世紀型工手の育成に一層邁進して参ります。

3. 2022年度 附属中学・高等学校の事業計画のポイント (校長 中野 由章)

中高は、優れた教育コンテンツや生徒・教職員のポテンシャルの高さがあるにも関わらず、ここ数年、志願者数を大きく減らして恒常的な定員割れ状態が継続していました。これを根本的に解決し、本格的な回復基調となるよう2021年度は募集形態の変更や広報活動の充実を行い、志願者数を前年度比約150%とすることができました。これを新校長就任による一過性のものではなく、本格的な興隆の流れとするため、教員の教育研究力向上と、生徒の学校生活満足度向上のための施策が必須であると考えています。

そこで、教員の教育研究力向上のために、「ICT教育コンサルタントの配置」「研究奨励費の新設」「工学院大学と一体となった教学活動」、生徒の学校生活満足度向上のために、「学習支援体制の充実」「部活指導員・サポーターの配置」「連携大学の拡充」を、2022年度の中核的事業計画として位置づけています。また、教職員の労働環境改善と労働基準監督強化へ対応するため、法人事務局と一体となって働き方改革を推進します。

2022年度事業計画

1) 附属中高、2) 情報環境、3) 就職、4) 新質リニューアル、5) 働き方改革PT

※緑網掛けはプロジェクト関連

中期計画コンパス2023項目		2022年度事業計画（主要施策）	2022年度主な事業予算			指標	プロジェクト※
分類	項目名	2022年度具体的施策（事業計画）	関連する主な事業予算項目	経費 (千円)	資産 (千円)	項目[数値]	中期計画 PJ関連
1. 学生・生徒募集	(1)【大学】アドミッションポリシーに 適う学生の確保	・学生募集広報の強化（学科名称変更の広報、オンラインを活用した学生募集活動の充実など）	大学広報強化対策（入試広報サイトの充実、受験雑誌への広告、DM作成送付、学部学科別プロモーション）【継続】	184,500		志願者数 【延べ数22,000人、 実数8,500人 合格基準偏差値【55】	
		・SSH指定校、附属中高への積極的な教育支援による関係強化	高大連携事業（協定校やSSH指定校対象の「探求シンポジウム」の開催など）【継続】	10,000		SSH指定校からの志願者数 【500名】	
	(2)【附属中高】生徒募集・広報活動の強化	・受験者層拡大（第1志望・併願・海外等）に向けた、塾・中学校等への募集活動の強化 ・学校説明会やメディア発信・SNSによる募集・広報活動の強化	(広報6(1)に記載)			入学者数(定員充足) 【高校290名、中学105名】	1)附属中高
2. 教育	(1)【大学】21世紀型の工学教育の実践とその改革	・通隔授業と対面授業の利点を生かした「工学院大学の新たな学び」の推進	シャトルバスへのwifi機器設置【新規】 (「共同利用コンピュータシステム更新」は施設・設備6(1)に記載)	1,200		通隔授業比率（通隔・通隔併用の授業科目）【40%】	2)情報環境 4)リニューアル
		・本学の特色および各学部・専攻の特色を明確にし、社会での実務や関連資格を考慮した教育の推進（建築学部「デジタル教育」、工学部「ものづくり支援センター」の充実、全学部で「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の応用基礎レベルへのカリキュラム変更対応、など）	建築学部デジタル教育開始に伴う特等車、工学部ものづくり支援センター設備、ほか【新規】	16,913	145,445	文科省認定事業・補助事業採択【2件】 収容定員充足率 【学部105%（5,876人） 修士/博士100%】	
		・学生プロジェクトのサポート強化	学生プロジェクト支援【継続】 ※大規模大会参加に関しては寄付金等を活用	11,000		学生プロジェクト登録学生数 【700名】	
	(2)【附属中高】持続可能なグローバル社会を先導する人材の育成	・K-STEAM（先進的なグローバルリベラルアーツとICT教育）の推進 ・ICT教育力の強化と環境の充実	研究奨励費の設置【新規】 ICT教育コンサルタントの配置【新規】 電子黒板の設置（未設置教室への設置）【新規】	6,000	2,500	中高教員の学会発表・論文投稿【5件】	
		・大学や外部機関との連携強化 ・学校生活の魅力増進	— 中高部活動指導員・サポーターの配置	— 7,000		新規学同領域の大学連携と、連携事業【新規連携1件、具体的事業8件】 学校情報サイト/Googleの評価ポイント向上【0.2ポイント】	1)附属中高
3. 進路支援	(1)【大学】学部・大学院での学び、専攻を活かしたキャリア形成・就職支援の実施	・学びを活かしたキャリア支援・就職支援の実施（学科の学びをより活かせる企業・重点取組企業のリストアップ）	就職支援の強化（オンライン合同企業セミナー、専門人材による就職サポートなど）【継続】	16,580		推薦企業（学科の学びをより活かせる企業）・重点取組企業リストアップ【5学科】	3)就職
	(2)【附属中高】進路指導の充実・強化	・離間国公立大学への受験指導体制の強化 ・内部進学のための理数教育の強化と進学奨励	高3サイエンスコース対象特別講習、放課後学習システム「ササポ」導入【新規】	4,098		大学合格実績【国公立15、医師20、卒業生15、GMARCH70】、工学院大学進学人数【80名】	1)附属中高
4. 研究・社会貢献	(1)研究活動の戦略的な発展	・本学のフラグシップとなる研究の確立	総合研究所プロジェクト研究費、科研費採択奨励研究費【継続】	40,000	10,000		
		・研究・実験設備の学内共同利用管理の推進（「機器統合センター」の設置）	機器統合センター（仮称）設置に伴う全学共用大型機器の保守費用等【新規】	20,000		外部研究費獲得金額【6億円】	
5. グローバル対応	(1)コロナショック後を見据えたグローバル化への対応	・本学の特色となるグローバル事業の推進	ハイブリッド留学【継続】	26,540		(コロナ禍の状況を踏まえた安全な事業実施)	

中期計画コンパス2023項目		2022年度事業計画（主要施策）	2022年度主な事業予算			指標	プロジェクト※
分類	項目名	2022年度具体的施策（事業計画）	関連する主な事業予算項目	経費 (千円)	資産 (千円)	項目【数値】	中期計画 PJ関連
6. 施設・設備	(1) キャンパス、教育・研究環境の整備	・「新たな学び」を推進する新宿・八王子キャンパスリニューアルの実施計画の策定	キャンパスリニューアル計画に基づく施設・設備改修等【新規】	320,095	557,290	新たな学びを推進するキャンパスの先行モデル施設設置（新宿9階・中層棟2階）	4)リニューアル
		・学術情報サービスの向上に資する「ICTメディアセンター（仮称）」の設置	ICTメディアセンター設置に伴う新宿図書館学習スペースの改修【新規】	23,000	97,000		2)情報環境 4)リニューアル
	(2) ICT環境の整備・充実	・遠隔授業と対面授業の利点を生かした「工学院大学の新たな学び」の推進（再掲）	共同利用コンピュータシステム更新【新規】	220,970	497,691	顕微鏡教育率増進【2019年度比70%】	2)情報環境
7. 広報・パートナーシップ	(1) 工学院大学の特色あるブランド形成にむいた、積極的な情報発信	・キャンパスリニューアル、附属中高、就職・キャリア支援など重点項目の戦略広報強化	学園の戦略的広報【継続】	44,010		学生ブランドイメージ価値（日経BP）【52以上】	
	(2) パートナーシップ（社会連携）の拡充	・コンソーシアム、医薬工連携、附属中高と有力国私立大学など、協定校等との連携強化	東京医大との共同研究【継続】 電通大とのクロスアポイントメント【継続】	5,000		資格取得支援講座等の開催【2テーマ以上】	
		・社会で活躍する校友等によるセミナーの実施など、校友会との連携強化	学生向けセミナー等の講師謝金【新規】	3,000		校友会との定期会議実施【2回以上】	
8. 組織運営	(1) 優れたガバナンスと教職員一体による経営で合理的・効率的な組織・事務運営	・今後の私立学校法改正に対応するガバナンス強化	—	—	—	役員・評議員・学長等の選考方法およびガバナンスコードの見直し（私学法対応）	
		・大学認証評価（2020年度受審）を踏まえた教育の質保証体制の強化	—	—	—	大学認証評価指摘事項（4件）の改善案の策定・実施	
	(2) 人事（評価）制度の見直し	・働き方改革の視点による人事制度の改善（大学教員の臨勤労働制検討、人事評価制度の改善検討など）	—	—	—	適切な人件費比率【事業活動収入比45%】	5)働き方改革
9. 財務・投資	(1) 将来への投資	・資金運用方法の見直しによる収入増加	—	—	—	受取利息・配当金収入【1億円以上】	